

No.01

部課室	市民健康部 尾西事務所総務管理課	事業名	尾西庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民サービスの向上及び庁舎利用の安全性を確保するため、尾西庁舎の施設修繕や設備保守点検等の管理を行う。老朽化した空調設備(3階から6階の電気式マルチエアコン)について令和8年から9年にかけて更新を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
80,653 千円	80,653 千円	0 千円		80,653 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	年間開庁日: 359日		対象1日あたり	224,660 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	市民健康部 尾西事務所窓口課	事業名	尾西庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務及び市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
23,266 千円	23,266 千円	0 千円		23,266 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	窓口受付件数: 119,500件		対象1件あたり	194 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	市民健康部 木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民サービスの向上及び庁舎利用の安全性を確保するため、木曾川庁舎の施設修繕や設備保守点検等の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
64,232 千円	64,178 千円	△54 千円		64,178 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	年間開庁日: 359日		対象1日あたり	178,768 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.04

部課室	市民健康部 木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務及び市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
26,152 千円	26,152 千円	0 千円	26,152 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	窓口受付件数：80,000件	対象1件あたり	326 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	市民健康部 市民課	事業名	戸籍・住民登録事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	戸籍法等に基づき、戸籍の届出の受付審査・受理決定等の事務処理を迅速かつ正確に戸籍簿へ記載し保管する。また、国民の国籍と親族的身分関係を公証する戸籍の諸証明の発行を行う。2025年度から開始された氏名の振り仮名記載業務においては市長記録を実施する。 住民基本台帳法等に基づき、住民異動届や申出等による住民基本台帳の変更、加除等の事務処理を行う。また、居住関係を公証する住民票の写し等の発行を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
177,452 千円	170,563 千円	△6,889 千円	170,563 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	受付件数：305,624件	対象1件あたり	558 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、2026年2月から開設されたおくやみ窓口に係る会計年度任用職員関連経費を見直すとともに、死亡後の手続きに係るスマート窓口システム改修委託料について、おくやみ窓口で使用する帳票が代替手段になるとして一部減額した。				

No.06

部課室	市民健康部 市民課	事業名	証明書コンビニ交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	マイナンバーカードを利用して、コンビニやスーパー等のコンビニ交付端末で住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書、戸籍の附票を交付する。同様の端末を本庁舎1階市民課前・尾西庁舎・木曾川庁舎にも設置し、コンビニ交付サービスを推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					9
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70,884 千円	65,821 千円	△5,063 千円	65,821 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	利用者：180,200人	対象1人あたり	365 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、コンビニ交付システム整合性確認業務委託料を見直して一部減額した。				

No.07

部課室	市民健康部 市民課	事業名	人権啓発活動等支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	人権擁護委員の活動を支援し、人権被害者の相談や人権に関する啓発活動を行うことで、人権意識の高揚に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)					10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
605 千円	605 千円	0 千円	605 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市2025. 10. 1現在人口 : 375, 005人		対象1人あたり	1. 61 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	市民健康部 市民課	事業名	一般旅券発給事業	事業区分	その他事業
事業概要	旅券法に基づき、パスポートの発給事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
25, 150 千円	24, 870 千円	△280 千円	24, 870 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	旅券発給申請人数 : 10, 000人		対象1人あたり	2, 487 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、尾張一宮駅前ビル駐車場料金の減免に係る補償金の積算を見直して一部減額した。				

No.09

部課室	市民健康部 市民課	事業名	マイナンバーカード交付等事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、マイナンバーカードの円滑な交付及び電子証明書の発行等を行う。日中に電子証明書の更新手続きで来庁することが困難な方に対応するため、いちのみや駅ナカプラザにおいて2026年7月(予定)から夜間窓口(火曜日及び木曜日)を開設する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
100, 871 千円	99, 826 千円	△1, 045 千円	99, 826 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	マイナンバーカード交付者及び電子証明書更新対象者 : 85, 325人		対象1人あたり	1, 169 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、担当課からの申出を受け、いちのみや駅ナカプラザの時間外窓口開設の時期を4月から7月に見直して一部減額した。				

No.10

部課室	市民健康部 市民課	事業名	出張所管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に10か所の公民館を併設した出張所を設置し、戸籍、住民基本台帳及び印鑑に関する各種届、申請の受付及び証明書の交付、国民健康保険に関する各種届の受付及び保険証の交付、市税の収納及び税務証明書等の交付等を行うための出張所運営及び維持管理を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
154,796 千円	154,796 千円	0 千円	154,796 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	出張所利用者人数：131,156人		対象1人あたり	1,180 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	心身障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害者に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。 対象者：①1級～3級までの身体障害者手帳をお持ちの65歳未満の方 ②療育手帳をお持ちの方で、A判定は65歳未満の方、B判定は75歳未満の方 ③腎臓機能障害4級及び進行性筋萎縮症4級から6級までの身体障害者手帳をお持ちの75歳未満の方 ④自閉症状群と診断された75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
879,448 千円	890,191 千円	+10,743 千円	890,191 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	心身障害者医療費受給資格者：4,454人		対象1人あたり	199,863 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部増額した。				

No.12

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	精神障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の方に、県内の医療機関(②については、指定された医療機関のみ)で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。 対象者：①精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの65歳未満の方 ②自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
560,970 千円	569,766 千円	+8,796 千円	569,766 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	精神障害者医療費受給資格者：7,112人		対象1人あたり	80,113 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部増額した。				

No.13

部課室	市民健康部 保険年金課	事業名	国民年金事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民年金の加入や基礎年金(特別障害給付金含む)請求の届書等の受付・審査をし、日本年金機構へ進達する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
41,434 千円	41,434 千円	0 千円	41,434 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	国民年金被保険者数: 36,424人	対象1人あたり	1,137 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	後期高齢者福祉医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療被保険者に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。 対象者: ①心身障害者医療費助成の要件に該当する65歳以上の方②母子・父子家庭等医療に該当する方③戦傷病者手帳をお持ちの方④ねたぎり・認知症の方(主たる生計維持者が市民税非課税の方)⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの65歳以上の方⑥自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
916,639 千円	902,289 千円	△14,350 千円	902,289 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療費受給資格者: 7,634人	対象1人あたり	118,193 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。				

No.15

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	広域連合運営負担事業	事業区分	その他事業
事業概要	療養給付費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合が行う医療給付のうち、被保険者(3割負担を除く)に係る医療費の1/12を負担する。 広域連合事務費負担金として、愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費を、県内市町村の人口等で按分して負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
5,170,167 千円	5,201,266 千円	+31,099 千円	5,201,266 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療被保険者: 64,600人	対象1人あたり	80,514 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、療養給付費負担金の積算を見直して一部増額した。				

No.16

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者の健康保持増進のため、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
416,662 千円	416,638 千円	△24 千円	416,638 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療被保険者：64,600人	対象1人あたり	6,449 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費の積算を見直して一部増額した。				

No.17

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、被保険者の医療、健診、介護情報等を整理・分析し、健康課題の明確化を図り、庁内外の関係者間の調整、地域医療関係団体と連携して、健康課題に合った事業展開ができるように企画・立案・調整・分析・評価を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,384 千円	15,384 千円	0 千円	15,384 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	後期高齢者医療被保険者：64,600人	対象1人あたり	238 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	子ども医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	高校生世代まで(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、入院・通院医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,423,776 千円	2,381,553 千円	△42,223 千円	2,381,553 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	未就学児15,177人、小中学生26,236人、高校生世代11,124人：52,537人	対象1人あたり	45,330 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。				

No.19

部課室	市民健康部 医療助成課	事業名	母子・父子家庭等医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭等(所得制限あり)の方に、県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。 対象者：①母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童の方 ②父が重度障害者である世帯の母及び児童、母が重度障害者である世帯の父及び児童の方(両親が重度障害者の場合を含む) ③父母のない児童の方				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
313,392 千円	295,336 千円	△18,056 千円	295,336 千円	0 千円	
K P I	受益者など(見込)	母子・父子家庭等医療費受給資格者：5,371人		対象1人あたり	54,987 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費、通信運搬費、医療費審査支払手数料、医療給付費の積算を見直して一部減額した。				

No.01

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	保健所だより発行事業	事業区分	その他事業
事業概要	年2回(上半期(4月)、下半期(10月))市広報への挟み込み及び市ウェブサイトへの掲載により、特定健康診査やがん検診の内容・実施期間のほか、予防接種等健康の増進に役立つ情報を発信する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
1,297千円	1,297千円	0千円	1,297千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	発行部数: 315,000部	対象1部あたり	4.12円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	医療保健関係事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	医療・保健衛生の推進を図るため、関係団体の実施する事業に対し補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
4,292千円	4,292千円	0千円	4,292千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	事業参加者・受診者数: 1,700人	対象1人あたり	2,524円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	尾張西北部広域第二次救急医療事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾張西北部の広域第二次救急医療体制を確立するため、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町の4市1町で費用を負担し、一宮市立市民病院、総合大雄会病院、一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院、はるひ呼吸器病院の9病院が輪番制で実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
24,073千円	24,073千円	0千円	24,073千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	4市1町の総人口(2025.10.1現在): 678,253人	対象1人あたり	35円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	地域自殺対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の自殺予防対策の一環として、次の事業を実施する。 ①自殺対策関係研修事業「ゲートキーパー養成研修会」を開催する。 ②自殺予防知識啓発のためパンフレット・リーフレットを作成する。 ③自殺予防週間(9/10~9/16)と自殺対策強化月間(3月)に周知、啓発する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
427千円	427千円	0千円	427千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市2025.10.1現在人口:375,005人		対象1人あたり	1.14円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	保健衛生事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	医療施設の許可等や医療安全相談窓口の運営、国民生活基礎調査をはじめとする厚生労働統計調査を実施するとともに、保健衛生に関する一般事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
34,741千円	34,634千円	△107千円	34,634千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市2025.10.1現在人口:375,005人		対象1人あたり	92円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、器具修繕料を見直して一部減額した。				

No.06

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	第3次健康日本21いちのみや計画策定事業	事業区分	臨時事業
事業概要	市民ひとりひとりが、生涯を通じて健康でいきいきと暮らし続けることができるよう、様々な分野の取組により市民の健康づくりを総合的に推進するための計画を策定する。計画期間は2027年度から2038年度までの12年間とし、2032年度に中間評価を行い必要に応じ見直す。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
4,175千円	4,175千円	0千円	4,175千円	0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市2025.10.1現在人口:375,005人		対象1人あたり	11円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	保健所施設管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	保健所の管理を適正に行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
66,502 千円	50,532 千円	△15,970 千円	50,532 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日数 : 242日	対象1日あたり	208,809 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、光熱水費、清掃委託料、空調設備保守委託料、通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.08

部課室	保健所 保健総務課・健康支援課	事業名	保健センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	中保健センター(医師会館を含む)、西保健センター及び北保健センターの適正な管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
51,170 千円	50,965 千円	△205 千円	50,965 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日 : 365日	対象1日あたり	139,630 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、器具修繕料、手数料を見直して一部減額した。				

No.09

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	北保健センター改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	北保健センター機能維持のため、竣工から25年以上経過し主要機器に劣化が見られるエレベータの改修を行う。安全運行のための装置を備えることやユニバーサルデザインを取り入れることで、利用者により安全で使いやすいエレベータとする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
49,400 千円	30,300 千円	△19,100 千円	30,300 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日 : 252日	対象1日あたり	120,238 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、LED改修工事を見送り減額した。				

No.10

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	健康診査事業	事業区分	変更事業
事業概要	健康増進法の規定に基づき、市民の健康増進と疾病の早期発見を目的として、健康手帳の配布、がん検診や健康診査、節歯周病検診などを行い、市民の健康増進を図る。 節歯周病検診を受診する75・80歳の市民を対象に口腔機能評価を合わせて行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
656,918 千円	656,918 千円	0 千円	663,380 千円	+6,462 千円	
KPI	受益者など (見込)	健康診査受診見込者数 : 174,121人	対象1人あたり	3,809 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種がん検診委託料の単価を見直して増額した。				

No.11

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	がん患者支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	がん患者に対して、医療用ウィッグ等の補整具の購入に必要な費用の一部をそれぞれ1人1回補助する。 2026年度から毛付き帽子とエビテーゼを補助対象に追加する。 終末期にある若年がん患者(0~40歳未満)が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な在宅サービス利用料、福祉用具貸与及び購入費用の一部を補助し支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,468 千円	5,468 千円	0 千円	5,468 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	支援が必要ながん患者 : 244人	対象1人あたり	22,409 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	健康支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子保健法に基づき妊産婦及び乳幼児に、並びに健康増進法に基づき成人に対して保健指導や家庭訪問を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
60,950 千円	60,943 千円	△7 千円	60,943 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	2024年度4歳未満及び40歳以上65歳未満の人数及び妊娠届出者数 : 146,875人	対象1人あたり	414 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通行料を見直して一部減額した。				

No.13

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	成人健康教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康に関する意識の向上と健康づくりの取り組みを支援するために、健康教育や健康相談、骨粗しょう症検診を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4	5	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,727 千円	11,727 千円	0 千円	11,727 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	2024年度成人健康教育受講者と健康相談利用者延べ人数 : 12,659人		対象1人あたり	926 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	健康づくり支援団体補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康づくりの推進を目的とする食生活改善ボランティアや健康づくりサポーターの養成を行い、活動を支援する。また、健康づくりグループ等に対して講義や調理実習などの食育推進のための事業を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,051 千円	1,051 千円	0 千円	1,051 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業参加人数 : 2,269人		対象1人あたり	463 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	歯科・栄養保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	【歯科保健】 乳幼児期から高齢期に至るまでの生涯を通じた歯や口腔の健康保持増進を支援する。 【栄養・食育対策】 市民に対し食に関する知識の普及啓発や健康保持増進の支援をする。特定給食施設指導事業、食品表示相談、病態別栄養指導等により社会環境の整備を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,644 千円	1,593 千円	△51 千円	1,593 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	2025.10.1現在の人口 : 375,005人		対象1人あたり	4.25 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、手数料を見直して一部減額した。				

No.16

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	健康アプリ事業	事業区分	その他事業
事業概要	アプリ機能により、個々の状況や趣向に合わせた健康に関する記事を表示し、健康活動に対する意識を高める。また、日々の健康活動への取組に対してデジタルギフト等と交換可能ないちのみや元気ポイントを付与することで健康習慣の定着を促し、健康寿命の延伸を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
49,885 千円	49,885 千円	0 千円	49,885 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市民 (19歳以上) 登録者数 : 12,409人		対象1人あたり	4,020 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	未熟児養育医療給付・不育症検査費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	出生時の体重が2,000グラム以下の子又は医師が入院養育を必要と認めた子(1歳の誕生日の前々日まで)に対して、入院中の医療費の一部を給付する。 また、不育症の患者に対して、不育症検査に必要な費用の一部を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
32,774 千円	32,774 千円	0 千円	32,774 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	未熟児養育医療受給者及び不育症検査受検者 : 126人		対象1人あたり	260,111 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	小児慢性特定疾病医療等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	小児慢性特定疾病の医療給付申請に基づき、審査会にて認定された満18歳未満の者(条件により満20歳未満まで延長可能)に対して、医療費等の一部を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
89,515 千円	89,515 千円	0 千円	89,515 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	小児慢性特定疾病医療受給者 : 330人		対象1人あたり	271,257 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	不妊治療費補助事業			事業区分	新規事業	
事業概要	不妊治療を受ける方に対して、生殖補助医療(保険適用とされている体外受精及び顕微授精)と併用して自費で実施される先進医療の費用の一部を補助する。							
SDGs (持続可能な開発目標)	3							
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額			
①		②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)	
12,000 千円		12,000 千円		0 千円	24,000 千円		+12,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	申請見込件数: 240件			対象1件あたり		100,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、補助の必要性が高いと判断し、県補助に上乗せする市の不妊治療費補助金を見直して増額した。							

No.20

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	母子健康教育等事業			事業区分	その他事業	
事業概要	妊娠期から幼児期までの親子を対象に妊娠期の過ごし方、赤ちゃんの健康、育児、栄養などをテーマに各種教室を開催するとともに、子育てに伴うあらゆる相談に応じる。 また、妊娠に至らない不妊・不育相談にも応じる。							
SDGs (持続可能な開発目標)	3							
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額			
①		②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)	
2,375 千円		2,375 千円		0 千円	2,375 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	2024年度母子健康教育等参加者数: 3,348人			対象1人あたり		709 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。							

No.21

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	乳幼児健康診査事業			事業区分	その他事業	
事業概要	保健センターにおいて、集団で乳幼児(4か月児・1歳6か月児・2歳児・3歳6か月児)を対象に健康診査を、9か月児を対象に健康相談を実施している。事前に案内通知を送付し、計測・診察・歯科診察・フッ素塗布・育児相談等を行う。							
SDGs (持続可能な開発目標)	3							
担当課室要求額		財政担当査定額			市長査定額			
①		②		増減 (②-①)	③		増減 (③-②)	
48,598 千円		48,598 千円		0 千円	48,598 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	乳幼児健康診査等の対象者数: 11,737人			対象1人あたり		4,140 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。							

No.22

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	妊産婦・乳児健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊婦に医療機関又は助産所で14回、多胎妊娠の妊婦に追加で5回、乳児に医療機関で2回、産婦に医療機関又は助産所で2回の健康診断を実施する。また、新生児聴覚検査を医療機関で1回実施する。加えて、妊娠中から産後1年までの者に、市内協力医療機関で歯科健康診査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
293,646 千円	289,265 千円	△4,381 千円		289,265 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	2024年度出生者数：2,163人		対象1人あたり	133,733 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、健康診査受診者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.23

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	こども家庭センター事業(母子保健機能)	事業区分	変更事業
事業概要	妊娠・出産・育児を支援するために、妊娠期は母子健康手帳の交付や妊娠32週頃に家庭訪問を実施し、出産後は産後ケアやこんにちは赤ちゃん訪問を実施して妊娠期より切れ目ない子育て支援を行う。また、低所得の妊婦に対して、経済的負担の軽減及び必要な支援につなげるため、初回産科受診料の助成を実施する。2026年度から自己負担額を見直し、宿泊型、訪問型にデイサービス型を加え、多胎児加算を導入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
18,253 千円	21,360 千円	+3,107 千円		21,360 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	2024年度妊娠届出数：2,135人		対象1人あたり	10,004 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、新生児・産婦訪問委託料を見直して一部減額した。また、追加要求のあった産後ケア委託料について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.24

部課室	市民健康部 保健所 健康支援課	事業名	妊婦支援給付金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、妊婦給付認定時に5万円、胎児の数の届出時に胎児1人につき5万円を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
242,212 千円	242,212 千円	0 千円		242,212 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	給付対象件数(死産・流産・人工中絶を含む)：4,790件		対象1人あたり	50,566 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	市民健康部 保健所 保健予防課	事業名	生活衛生・薬事業	事業区分	その他事業
事業概要	興行場・旅館・公衆浴場・理容所・美容所・クリーニング所及び薬局・医療機器販売等の許可・届出の受理を行うとともに、施設の監視・指導を実施することにより、市民の衛生的な生活環境及び安心・安全を確保する。また、薬物乱用防止の啓発、骨髄バンクドナーの登録及び助成を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
20,852 千円	20,077 千円	△775 千円		20,077 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	生活衛生営業施設及び薬事関連施設等数：2,142施設		対象1施設あたり	9,373 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、防疫委託料、薬事啓発映像制作放映委託料を見直して一部減額した。				

No.26

部課室	市民健康部 保健所 保健予防課	事業名	感染症予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、平時は感染症の発生動向に関する調査を行い、市民へ情報を提供する。感染症患者の発生時には、患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて、就業制限、感染症指定医療機関への入院勧告を行う。また、保健所において定期的にHIV、梅毒、B型肝炎、C型肝炎の血液検査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
10,881 千円	10,881 千円	0 千円		10,881 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	一宮市2025.10.1現在人口：375,005人		対象1人あたり	29 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	市民健康部 保健所 保健予防課	事業名	結核予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者の発生時には、必要に応じて就業制限、結核指定医療機関への入院勧告を行うとともに、患者調査、接触者調査を行い、対象となった接触者に健診を実施する。また、感染症診査協議会に諮って、公費による医療給付、入院勧告の延長等を行う。結核治療中は服薬指導を行うとともに、治療終了後2年間、管理検診等により病状把握を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
30,199 千円	30,334 千円	+135 千円		30,334 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	結核登録者、結核健診対象者：3,011人		対象1人あたり	10,074 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、出張等旅費、各種研修会等出席負担金を見直して一部増額した。				

No.28

部課室	市民健康部 保健所 保健予防課	事業名	予防接種事業	事業区分	変更事業
事業概要	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため感染症のワクチン接種を実施する。 【定期接種】小児用肺炎球菌、ヒブ、ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん(HPV)、B型肝炎、ロタウイルス、BCG、RSウイルス、成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス 【任意接種】おたふくかぜ、帯状疱疹				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,523,938 千円	1,657,811 千円	+133,873 千円	1,657,811 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	定期予防接種の接種見込者数: 132,792人	対象1人あたり	12,484 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあったRSウイルス予防接種委託料、高齢者インフルエンザ予防接種委託料、成人用肺炎球菌予防接種委託料について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.29

部課室	市民健康部 保健所 保健衛生課	事業名	食品衛生事業	事業区分	その他事業
事業概要	食品衛生法に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導や流通食品の検査を実施することにより、市民の食の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	2				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
18,483 千円	18,483 千円	0 千円	18,483 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	食品営業施設: 6,127施設	対象1施設あたり	3,016 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	市民健康部 保健所 保健衛生課	事業名	衛生検査事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症や食中毒等発生時における原因究明検査、食品や水質等各分野における検査を実施し、取得したデータを行政指導等を実施する上での科学的根拠とする。 2026年度半ばを目途に事業者等からの検査依頼の受付を開始する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
67,519 千円	65,451 千円	△2,068 千円	65,451 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	検査実施件数: 1,000件	対象1件あたり	65,451 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費、消耗品費を見直して一部減額した。				

No.31

部課室	市民健康部 保健所 保健衛生課	事業名	動物愛護事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛護動物の適正飼養に関する啓発や苦情相談、負傷動物の収容、逃走犬の捕獲等を行うことにより、人と動物が住みやすい環境を整える。ふるさと納税による寄附金を活用して、猫の譲渡会の開催や避妊・去勢手術費の補助を行い、地域猫活動を推進する。また、犬の登録者に鑑札を交付するとともに、狂犬病予防注射を受けさせた飼い主に注射済票を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
40,620 千円	40,620 千円	0 千円	40,620 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	犬の登録頭数: 21,254頭	対象1頭あたり	1,911 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	口腔衛生センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般社団法人一宮市歯科医師会を指定管理者に指定し、日曜日・祝休日・年末年始に休日急病歯科診療を、毎週木曜日に心身障害者の歯科診療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
52,416 千円	52,416 千円	0 千円	52,416 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	口腔衛生センター受診見込者数: 1,665人	対象1人あたり	31,481 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	市民健康部 保健所 保健総務課	事業名	休日急病診療所運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般診療所が休診となる日曜日・祝休日・年末年始に、急病患者の応急治療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
46,707 千円	46,742 千円	+35 千円	46,742 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	休日急病診療所受診見込者数: 2,808人	対象1人あたり	16,646 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、手数料を見直して一部増額した。				